

東邦ホールディングス

CSR報告書

TOHO HOLDINGS CSR REPORT

2018

ひとりひとりの
エコアクト



共創未来

 東邦ホールディングス株式会社

目次

[会社概要]

3社の概要／財務データ(連結)／年表 3

[トップメッセージ]

だれもが安心して暮らせるように、医療のさらなる発展に力を尽くします 4

[事業概要]

医薬品の卸売事業と製造販売事業、および調剤薬局事業を展開しています

医薬品と「顧客支援システム」を通じて、みなさまに「安全と安心」をお届けしています 6

物流センターとコールセンターを連携させて、「営業と物流の一体改革」を進めています 8

独自の「顧客支援システム」を開発して、患者さまと医療機関をサポートしています 10

ジェネリック医薬品の製造・販売に取り組み、その安定供給に努めています 12

[活動報告]

「全ては健康を願う人々のために」を掲げて、CSR活動に取り組んでいます

CSR活動は「グループスローガン」と「中期経営計画」に基づいて進めています 14

- ① 環境のために 社員ひとりひとりが自覚を持って、エコアクトに取り組んでいます 15
- ② 患者さまのために みなさまの健康をサポートできるように、日々サービスを進化させています 18
- ③ 顧客のために 医療におけるさまざまな業務を支援するシステムを開発・提案しています 20
- ④ 社員ののために 福利厚生や研修の制度を整えて、いきいきと働ける職場をつくっています 22
- ⑤ 地域社会のために わたしたちの暮らす町をよりよくするために、さまざまな活動を行っています 24
- ⑥ 株主のために 企業としてさらに成長していけるように、経営体制の強化に努めています 26

編集方針

東邦ホールディングスは、医療と健康に貢献することを目的とする事業体として企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を果たすべく、さまざまな取り組みを積み重ねています。このCSR活動の内容と今後の方向性をステークホルダーのみなさまにご報告するために、2008年度より「CSR報告書」を作成しています。

株主や投資家の方々はもちろんのこと、広く患者さまや顧客のみなさま、地域社会のみなさま、さらに社員をも加えて、わたしたちの事業に深くかかわるステークホルダーとしてご報告の対象としました。

会社概要

3社の概要



本社本館



本社新館



丸の内オフィス

会社名 東邦ホールディングス株式会社

本社所在地	〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
電話番号	03-3419-7811(代表)
丸の内 オフィス	〒100-6613 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 13F
設立	1948年(昭和23年)9月17日
資本金 (2018年3月末)	106億49百万円
株式	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 8129)
代表者	代表取締役会長 CEO 濱田 矩男 取締役社長 加藤 勝哉
従業員数 (2018年3月末)	7,849人(連結)

会社名 東邦薬品株式会社

本社所在地	〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1
電話番号	03-3419-7811(代表)
丸の内 オフィス	〒100-6613 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 10F, 12F, 13F
設立	2008年(平成20年)11月4日
資本金 (2018年3月末)	3億円
代表者	代表取締役社長 枝廣 弘巳 代表取締役副社長 有働 敦
事業内容	医療用医薬品、検査薬などの卸売

会社名 ファーマクラスター株式会社

本社所在地	〒100-6610 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 10F
電話番号	03-6838-2853(代表)
設立	2008年(平成20年)12月24日
資本金 (2018年3月末)	10百万円
代表者	代表取締役社長 佃 敏之 代表取締役副社長 野村 卓三
事業内容	調剤薬局事業の管理

財務データ(連結)

売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



当期純利益(単位:百万円)



年表(2018年)

- 6月12日 ファルマニアーガ(本社:マレーシア)と、マレーシア、インドネシアおよび日本での業務提携について合意
- 7月24日 (株)スズケン(本社:愛知県)と「顧客支援システム等の共同利用に関する基本合意書」を締結
- 9月1日 山口県、広島県、福岡県、大分県、熊本県、鹿児島県、沖縄県の子会社7社を(株)セイエル、九州東邦(株)、沖縄東邦(株)に再編
- 10月1日 東邦薬品(株)が協栄薬品(株)(本社:富山市)を完全子会社化。名称を北陸東邦(株)に変更
- 10月1日 富士フィルムファーマ(株)(本社:東京都)からジェネリック医薬品の製造販売承認の承継と販売移管を開始
- 11月5日 「TBC広島」(広島県広島市)が稼働

対象組織

報告の対象は東邦ホールディングスの連結会社についてです(非連結の子会社の一部も含まれます)。これらを文中では「東邦ホールディングス」と表記し、事業持株会社である「東邦ホールディングス(株)」と区別しました。なお、東邦ホールディングス内の特定の会社の取り組みを報告する場合は、次のように会社名を表記しています。

- 東邦ホールディングス(株) …… 事業持株会社
- 東邦薬品(株) …… 医薬品卸売事業運営会社
- ファーマクラスター(株) …… 調剤薬局事業管理会社
- 共創未来ファーマ(株) …… 医療用医薬品の開発・製造・販売会社

対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)
一部、当該期間外の取り組みも含まれています

発行

2019年3月(次回発行は2019年11月予定)

注記

- 文中の数値は端数を切り捨て処理しています
- 「病院」は病床数20床以上、「クリニック(診療所)」は19床以下の医療機関を指します

だれもが安心して暮らせるように、 医療のさらなる発展に力を尽くします

医療業界ひいては社会全体が大きな転換期を迎えています。

みなさまの健康をサポートする企業として果たすべき責務とはなにか。

弊社代表が前年度のおもな取り組みと今後の目標を申し述べます。

当社グループは、1948年に東邦薬品として創業し、2018年に70周年を迎えました。長く事業を続けてこられたのは、ひとえにみなさまのご支援のおかげでございます。心より厚くお礼申し上げます。

医療にたずさわる一員として、 医療の課題に真摯に取り組みます

日本のすぐれた医療保険制度をこれからどのように維持し、充実させていくか。医療業界全体でさまざまな取り組みを行っています。

2018年1月には、厚生労働省が「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を発表しました。医薬品卸各社は、医薬品の価値を踏まえた価格交渉などの課題に真摯に取り組んでいます。そのうえで当社グループでは、とくに配送回数を適正化する活動に力を入れており、着実に成果が現われています。また、自動音声認識を導入した「コールセンター」や高度に自動化させた「物流センター」によって、受注や物流の機能を強化し、効率も向上しています。

わたしたちは、病院やクリニック、調剤薬局の業務をサポートするため、また、患者さまの利便性を高めるために、独自の「顧客支援システム」の開発・提案も進めています。このような取り組みは付加価値提供型ビジネスモデルとして当社の独自性につながっています。

ジェネリック医薬品の普及がますます求められているなかで、子会社の共創未来ファーマ(株)は、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品を提供し、順調にラインナップを増やしています。

こうした活動の結果、2018年3月期の決算は、売上高はC型肝炎治療薬市場の縮小の影響を大きく受けて、前期比98.6%でしたが、営業利益は133.5%、経常利益は126.2%、純利益は101.1%と、前年度を上回る利益を出すことがで

きました。

2018年10月には、北陸エリアにおいて北陸東邦(株)(本社:富山市)を発足させて、47都道府県すべてに当社グループの流通網が行きわたりました。今後も市場環境が急速に変化すると想定されますが、引き続きさまざまな努力を続けてまいります。

「顧客支援システム」を通して 医療サービスの充実に寄与します

わたしたちは、「顧客支援システム」によって頻回配送と急配の問題の解決をめざしています。2018年2月から当社グループの調剤薬局で、レセプトコンピュータの処方データに基づく「ENIF本部」の自動発注機能を活用して、「NO検品システム」とも組み合わせて週1回配送に挑戦しています。調剤薬局からは、「発注業務に追われることがなくなった」「検品、入庫、棚入れの回数が減って、患者さまと向き合う時間が増えた」という声が上がっています。

「地域医療」の重要性が高まるなかで、「ENIFme(エニフミー)」の提案にも取り組んでいます。調剤薬局やクリニックが患者さまごとに必要な医療材料を1個口から購入できるので、多種多様な医療材料を必要とする在宅医療において評価されています。訪問看護ステーションには「エニフナース」を提案しています。訪問看護師が自動音声認識を使って看護記録を作成できるので、記録作成業務の負担が軽減され、看護の質の向上にもつながります。

このほかにも日々新しいシステムの開発に取り組んでいます。2018年は、レセプトコンピュータと電子薬歴・自動音声認識を搭載し、一体型でクラウドによるデータ管理に対応した「ENIFvoice Core(エニフボイス コア)」と、レセプトコンピュータとの連動型POSシステムの「Core-POS(コアポス)」を新発売しました。

東邦ホールディングス株式会社
代表取締役会長 CEO

濱田 矩男



「TBC広島」と「総合物流センター」を新設し、 「営業と物流の一体改革」を推進します

わたしたちの流通業務の基盤となるのが、全国の物流センター（TBC）です。

各TBCでは、ロット管理によってトレーサビリティを実現するとともに、保冷品自動倉庫によって温度管理を徹底しています。

また、最先端の技術を取り入れて「セブン9（99.99999%）」という高い出荷精度をめざしています。「TBC埼玉」では、ロボットを導入することで、他の物流センターに先がけて「セブン9」（99.999991%）を達成しました。

2018年11月には広島県広島市で「TBC広島」を稼働させました。「TBC埼玉」で培った自動化の技術をさらに発展させて、入荷から出荷までの工程を省力化することが可能になりました。ロボットによる自動ピッキングの対象品目も大幅に増えて、自動ピッキングの割合をピッキング作業全体の9割にすることをめざしています。

東京都大田区に建設中の「総合物流センター」は、2020年の稼働をめざして準備を進めています。この「総合物流センター」は、東京都が災害時広域輸送基地に指定している京浜トラックターミナル「ダイナベース」内にあります。ここに、首都圏の物流と配送を再構築し、機能強化をはかる予定です。災害リスクの高い首都圏において、災害が起こったときでも中断することなく医薬品を供給する体制を作り上げていきます。

こうした物流体制は営業部門との連携がとれてこそ効果を発揮します。「営業と物流の一体改革」を合言葉に、さまざまな施策を進めています。

高品質のジェネリック医薬品を製造し、 安定供給を継続していきます

高品質のジェネリック医薬品を確実に、かつ安定的にお届けしたいという思いから、2016年11月に共創未来ファーマ（株）を発足しました。独自の品質検証を行うことで質の高いジェネリック医薬品を安定供給しています。順次品目数も増やしています。

わたしたちの卸売事業のMS（マーケティング・スペシャリスト）は、病院やクリニック、調剤薬局のみならず日々お会いして、共創未来ファーマ（株）の製品についての最新情報をお伝えしています。このような取り組みを通じてジェネリック医薬品の信頼性を高めてまいります。

「ひとりひとりのエコアクト」を心がけて 環境の保全に貢献します

環境問題は現代社会の大きな課題であり、それぞれの企業が改善に向けて努力することが求められています。

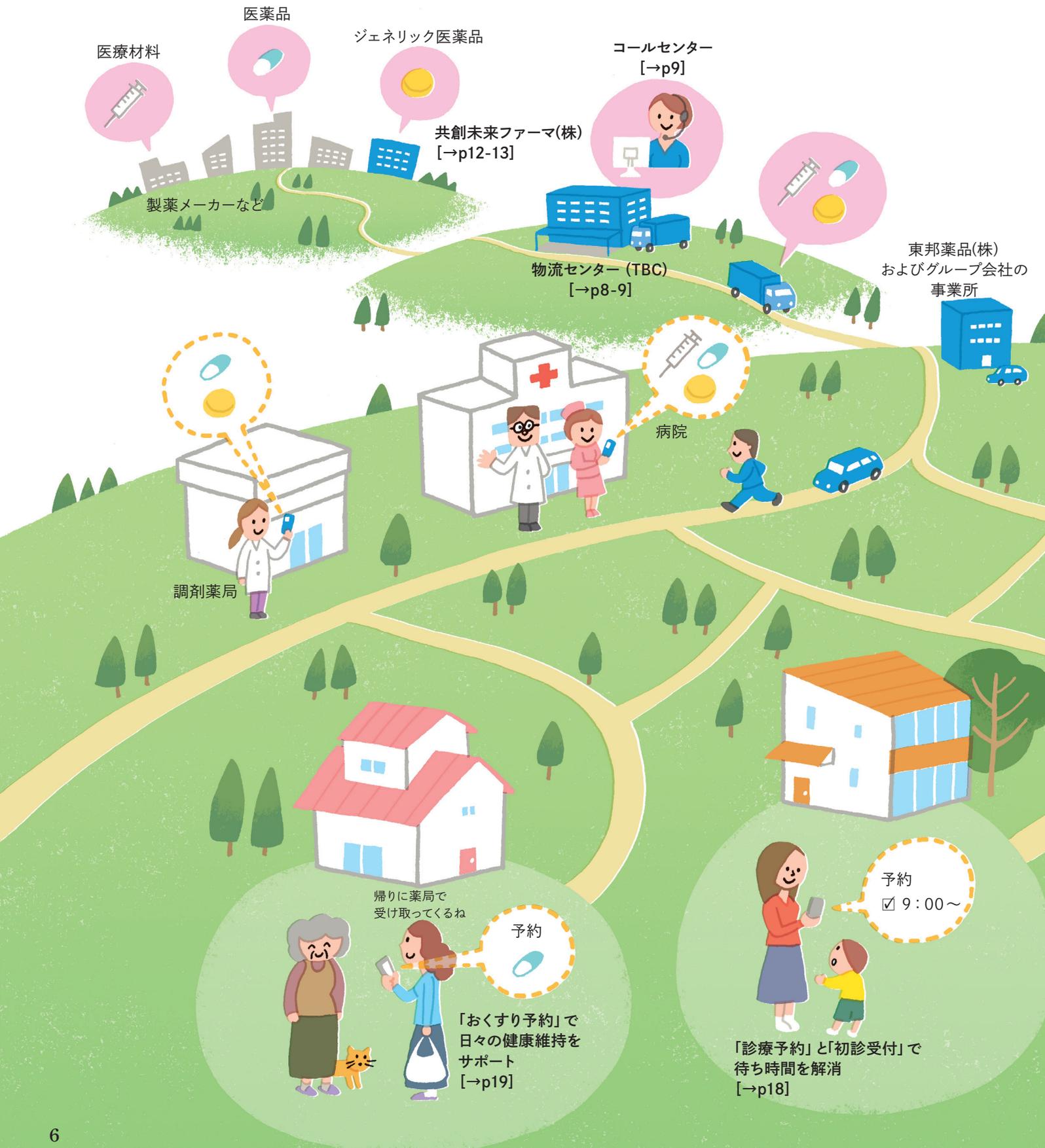
建物や設備の省エネルギー効率を改善するだけでなく、わたしたちは、社員ひとりひとりが日々の仕事のなかでよりよい環境づくりをめざして行動しています。わたしたちの医薬品卸売事業と調剤薬局事業は、事業所が全国各地に広がっていることが特徴です。地域に深く根ざしてこそその企業であることを肝に銘じて、今後も、「ひとりひとりのエコアクト」に取り組みます。

「全ては健康を願う人々のために」

わたしたちは、このグループスローガンのもとに、国民のみなさまが「安全で・安心で・質の高い」医療サービスを受けられるよう、よりいっそう力を尽くしてまいります。

医薬品の卸売事業と製造販売事業、
および調剤薬局事業を展開しています

わたしたちはこの3つの事業を中核として、
日本全国で業務を遂行しています。



医薬品と「顧客支援システム」を通じて、みなさまに「安全と安心」をお届けしています

東邦薬品(株)およびグループ会社が、医薬品や医療材料の販売・配送を担当しています。病院やクリニック、調剤薬局に向けて「顧客支援システム」を開発・提案するのも大事な業務です。ファーマクラスター(株)は、(株)ファーマみらいをはじめとする調剤薬局チェーンを管理しています。所属する薬剤師は、医師の処方せんにしたがってお薬を調剤するとともに、患者さまに服薬指導(正しい服用方法や副作用についての情報を伝えること)をしています。また、共創未

来ファーマ(株)は、ジェネリック医薬品を製造・販売しています。

わたしたちは、「必要な医薬品」を「必要なとき」に「必要な場所と人」へ「正しい情報」とともにお届けすることと、「顧客支援システム」によって医療従事者の業務をサポートすることを日々心がけています。これらの活動を通じて地域医療に貢献し、みなさまが安全かつ安心して暮らせるよう努力することがわたしたちの使命です。



物流センターとコールセンターを連携させて、「営業と物流の一体改革」を進めています

わたしたちは、物流センターとコールセンターの機能を充実させ、「お客さまの満足度の向上」と「グループ全体の生産性向上」をはかっています。2018年は「TBC広島」を稼働させ、「総合物流センター」の建設も進めています。

物流センター

「安全・安心」は医薬品流通の原点です

医療用医薬品は、患者さまの命や健康に直結します。

だからこそ、みなさまが必要なときに、必要な場所へ、必要な量を確実にお届けしなければなりません。「安全・安心の医薬品流通」を実現することは、わたしたちの使命です。この流通網の中心となっているのは、「物流センター（TBC）」です。TBCとは、Toho Butsuryu Centerの略です。

当社グループの最初の物流センターは、1988年に東京都大田区平和島に開設した「東京ブロック流通センター」です。従来、東京エリアの各事業所で保管していた医薬品を集約できたことで在庫の集中管理が可能になり、多種多様の医薬品を欠品なく確実にお届けできるようになりました。

以降、全国各地に物流センターの建設を進め、2018年11月には中国、四国、九州へ供給する「TBC広島」（広島県広島市）を稼働させました。これらの物流センターから各事業所や医療機関を経て、患者さまのもとへ医薬品を確実にお届けしています。

物流センターで重視しているのは次の4つです

◇トレーサビリティの充実

トレーサビリティという言葉は、製品の生産段階から消費者の手に届くまでのプロセスが追跡可能であることを指します。医薬品の流通においても、トレーサビリティの充実をはかることが、みなさまに正確かつ迅速に医薬品を届けるために不可欠です。各TBCでは、ロット（製造番号）別の在庫管

理システムを導入し、流通過程のすべての段階でそれぞれの医薬品がどこにあるかを確認できるようになっています。

◇出荷精度の向上

各TBCでは、医薬品の入荷から出荷までの全工程でバーコードチェックを行って、誤出荷の防止に努めています。

バーコードチェックのほかにも、出荷精度を上げるために各TBCで最新のシステムを積極的に導入しています。

「TBC埼玉」では、入荷から出荷までに3種類のロボットを計20台使うことで、人手による作業を12工程から5工程に削減できました。従業員の数も同規模のTBCにくらべて130名減り、一人あたりの生産性は2倍になりました。出荷精度は全TBCのなかで最高の「99.999991%」に達しています。「TBC広島」では、ロボットによる自動化をさらに進化させました。ピッキングの対象品目は、「TBC埼玉」が約2,500なのに対し、約7,000に達します。ピース品（包装単位商品）ピッキングの9割の自動化をめざしています。

◇徹底した温度管理

医薬品を一定の温度で管理できる保冷品倉庫を設置しています。配送の際にも専用の保冷ボックスおよび温度ロガーを用いて一定の温度を維持するように注意を払っています。

◇災害時における安定供給

TBCと営業所では災害時の停電に備えて、非常用自家発電機または自社開発の代替保冷库（保冷コンテナ）を設置しています。物流センターが被災した場合には、すみやかに供給元を近隣の物流センターに切り替え、各事業所に医薬品を届けられる体制を整えています。情報管理の面では、物流を支える基幹システムを東京のデータセンターで運用しています



広島市安佐南区に新設した「TBC広島」



「TBC広島」のピース品（包装単位商品）ピッキングロボット。「TBC埼玉」のものより小型化、省電力化された

が、同時に大阪のデータセンターでもバックアップし、常にデータの同期をとり、災害が起きた場合には切り替えが可能なシステムを構築しています。さらに年数回、災害対策訓練を全社規模で実施しています。2017年から2018年にかけて、九州北部や西日本で豪雨、北海道で大地震がありました。物流体制に大きな被害はなく、滞りなく業務を続けることができました。

スペシャリティ医薬品の流通を任されています

特別な製品管理、トレーサビリティを必要とする「スペシャリティ医薬品」は新薬の主流になるといわれています。必要とする患者さまの人数に限られるため、製薬会社は廃棄コストや流通コストを重視し、緻密な計画を立てて製造しています。当社グループでは、高い出荷精度と温度管理によって廃棄コストを抑制し、全国のデータが集約された基幹システムによって、流通コストも抑制します。災害に強い点も評価されて、スペシャリティ医薬品の流通を任されるケースが増えてきました。TBCから病院やクリニックに搬送し、そのまま保管しておく小型の電子冷却式搬送装置「サルム」を用い、厳密な温度管理を要求されるスペシャリティ医薬品の搬送に力を発揮しています。



電子冷却式搬送装置「サルム」(左は本体)。内部電池と外部電源の両方で使用可能。蓋を開けるなどして庫内温度が変わったときはアラームが鳴る。庫内温度は連続1か月以上記録され、データで管理できる

物流センターのさらなる進化をめざしています

東京都では、大震災時に人命救助や消火活動のために、大規模な交通規制が実施されます。このときに安定的に医薬品を流通させるにはどうしたらよいか。この課題を解決するために、わたしたちは、都の災害時広域輸送基地に指定されている京浜トラックターミナル「ダイナベース」(東京都大田区)の中に「総合物流センター」を構築する予定です。2020年の稼働をめざして準備を進めています。

この「総合物流センター」は、災害時に外部からの車両の流入が規制される環状7号線より内側に位置することから、基幹的広域防災拠点施設(有明の丘)、広域基幹災害拠点病院(都立広尾病院)にも迅速に医薬品を供給できます。周囲には災害時のヘリポート、水上輸送基地が複数あり、空路、水路も十分に確保することができます。

「総合物流センター」の稼働を契機に、首都圏の物流と配送



首都圏に新設する「総合物流センター」の完成イメージ

の再構築をしていきます。現在、TBCから直接医療機関に医薬品を納品する「センター直送便システム」と、医療機関で医薬品の検品をせずにする「NO検品システム」の導入を進めていますが、「総合物流センター」の稼働によって、この2つのシステムの提供エリアは、よりいっそう拡大される予定です。

コールセンター

迅速かつ的確にお問い合わせに対応しています

最初のコールセンターは、2000年7月に東京の東邦薬品(株)本社に開設されました(現・東京コールセンター)。2013年10月には「TBC札幌」に札幌コールセンターが、2014年2月には兵庫県の「TBC阪神」に西日本コールセンターが開設されています。コールセンターで営業所やTBCのリアルタイムの在庫状況を把握できることにより、お客さまにすばやく的確にお答えできるようになりました。2018年3月末現在、オペレーター総数は東京・札幌・西日本コールセンター合わせて117名、電話の処理本数はひと月に約10万2,520本です。

専門性の高いご質問には二次オペレーターが対応します

電話の70%は医薬品の注文です。自動音声認識システムも活用してその場で在庫の有無と納期をお答えすることができます。また医薬品の安全性や詳細情報についての問い合わせには薬剤師が対応し、「顧客支援システム」への問い合わせには、専門研修を受けたオペレーターが対応します。こうした二次オペレーターを置くことによって、お客さまにとってワンコールで通話が完了します。「e健康ショップ」「ENIFme(エニフミー)」など多くの専用問い合わせ窓口(ヘルプデスク)も併設しています。窓口をコールセンターに集約することによって、お客さまのニーズを広く把握し、システム改善や業務改善に役立てています。

営業と物流の一体改革

「お客さまの満足度向上」と

「グループ全体の生産性向上」をめざしています

「営業と物流の一体改革」は、物流センター、コールセンター、営業現場におけるそれぞれ独立した改革ではなく、一体化した改革です。改革の速度を合わせていくことで相乗効果を発揮させ、お客さまの満足度向上とグループ全体の生産性向上の両方を実現することをめざしています。同時にグループ全体でのコスト削減も実現し、グループの「全体最適化」につなげていきます。生産性が向上した営業現場では、医療機関や患者さまの課題を解決する「顧客支援システム」の提案にさらに注力していくことができます。

独自の「顧客支援システム」を開発して、患者さまと医療機関をサポートしています

わたしたちは、患者さまや医療機関で働くみなさまのお役に立てるように、独自の「顧客支援システム」を開発し、提案しています。顧客支援システムを始めた経緯とともに現在の代表的なシステムをご紹介します。

「健康を願う全てのみなさまを幸せにしたい」が原点です

わたしたちは、医療環境の整備に寄与するために、さまざまな「顧客支援システム」を開発し、全国の医療機関に提案しています。

開発の発端は1990年代初頭にさかのぼります。MS（マーケティング・スペシャリスト）が病院やクリニックを訪問すると、早朝から患者さまが並んでいるのをよく見かけました。体調が悪いときは、だれもが少しでも早く診察を受けて、早く薬を受け取りたいと思うはず。患者さまの待ち時間をどうすれば解消できるか。キーワードは「予約」です。わたしたちは「自宅から電話で予約できれば、待たなくてすむ」を開発コンセプトにして、1995年に「LXMATE（エルエックスメイト）」を完成させ、専用の端末を病院やクリニックに販売しました。患者さまは、電話の音声ガイドに従って、簡単に診察日時を予約できるようになりました。

また、医療に従事する方々からは、「医薬品をもっと簡単に発注したい」「在庫管理の効率化をはかりたい」といった声を耳にしました。わたしたちは、そのご要望を受けて医薬品の発注業務に注目し、1997年に高機能の情報端末「ENIF（エニフ）」を開発しました。端末で商品のバーコードを読み取り、注文数を入力して送信すれば、簡単に発注することができます。「在庫の有無」「納品日程」などの情報もすぐに返信されます。電話やFAXによる従来の発注方式にくらべると、時間が短縮されるだけでなく、発注と納品のミスへの減少にもつながりました。

みなさまの思いや声に応える仕組みを医療機関に提供することができれば、その医療機関は患者さまへより良質な医療サービスを提供することができて、医療機関も患者さまも満足していただけるはず。これが「健康を願う全てのみなさま」が幸せになる仕組みをつくりたい。これが「顧客支援システム」の原点です。

システムを日々進化させること。提案の質を高めること。

この2つに熱意を込めて取り組んでいます

わたしたちは、システムを導入していただいた後も、継続的に最大限に活用していただくことをめざしています。そのために、重視していることが2つあります。

ひとつは、常にみなさまのニーズに耳を傾け、システムを

進化させていくことです。地域の医療機関に足を運んでいるMSが、みなさまからご要望をうかがい、開発部門へフィードバックしています。

もうひとつは、提案の質を高めることです。MSを対象にした「MTP (Medical Total Planner) 研修」を実施し、MSがよりいっそうシステムに習熟して、きめこまやかな提案ができるように努めています。

さまざまな「顧客支援システム」を提案しています

◇診療予約システム

「LXMATE HeLios（ヘリオス）」

「LXMATE」の後継機種として2000年にリリースしました。患者さまは診療日時を予約できるため、待ち時間が少なくなり、診療前後の予定も立てやすくなります。2007年にはインターネット専用の「SELENE（セレネ）」を、2011年には「LXMATE HeLiosインターネット簡易版」をリリースしました。以上、医療機関のご要望に合わせた3つのタイプを取り揃えています。



「LXMATE HeLiosインターネット簡易版」

◇医薬品発注・情報端末機

「ENIF」

医薬品を発注するための情報端末です。1997年にリリースしました。

1998年には、「ENIF」のユーザーに向けて「ENIFclub（エニフクラブ）」を設立しました。必要な医薬品をシート単位で必要な量だけ購入できる「分割販売」や、煩雑な棚卸業務を効率よく実施できる「棚卸機能」など、薬局経営をサポートする各種サービスを提供しています。

情報端末についてもバージョンアップをはかり、2014年には「next-ENIF（ネクスト・エニフ）」をリリースしました。



「ENIF」

「next-ENIF」

◇医薬分業支援システム

「ENIFファーマシー」

処方せん送信システムです。1998年にリリースしました。患者さまは病院やクリニックに設置された「ENIFファーマシー」から処方せんを調剤薬局にFAXすることで、長時間待たずに薬を受け取ることができます。



「ENIFファーマシー」

◇自動音声認識薬歴作成支援システム

「ENIFvoice SP (エニフボイス エスピー)」

薬剤師の音声を認識して自動的にテキスト化するシステムです。2010年にリリースしました。薬剤師の薬歴作成業務の時間短縮につながります。



「ENIFvoice SP」

◇自動音声認識・電子薬歴一体型システム

「ENIFvoice SP+A (プラスエー)」

「ENIFvoice SP」に電子薬歴を付加したシステムです。2017年にリリースしました。薬剤師がいつもと違うパソコンや他の店舗でも作業をしやすいように、薬歴や音声認識辞書のデータをクラウド化しています。

◇自動音声認識・電子薬歴一体型レセプトコンピュータ

「ENIFvoice Core (コア)」

「ENIFvoice SP+A」を搭載したレセプトコンピュータです。2018年にリリースしました。患者データや薬歴データを店舗間で共有できるクラウド型のため、薬剤師の利便性が向上し、災害時にも迅速な対応が可能になります。



「ENIFvoice Core」

◇レセコン連動型POSレジ

「Core-POS (コアポス)」

調剤の会計と、OTC医薬品や日用品の会計を同時に処理できるPOSレジです。2018年にリリースしました。



「Core-POS」

◇薬局業務一元管理システム

「ENIF本部」

調剤薬局チェーンの本部が各店舗の売上や在庫を一元管理できるシステムです。2013年にリリースしました。データがリアルタイムに更新されるため、タイムリーに経営状況を把握できます。「Core-POS」と連動させれば、未収金の発生から入金までを本部で把握することができます。



「ENIF本部」

◇病院向け在庫管理システム

「ENIFwin Nex-Sus (エニフウィン ネクサス)」

大型病院内で流通する医薬品や医療材料、検査薬、消耗品の在庫数を一元管理するシステムです。2010年にリリースしました。

◇医療材料分割販売

「ENIFme (エニフミー)」

医療機関などが医療材料を包装単位より少ない単位で購入できるシステムです。2012年にリリースしました。

◇訪問看護師向け業務支援端末

「エニフナース」

音声入力による訪問看護記録作成システムです。2016年にリリースしました。訪問看護師向けに特化した音声認識辞書「こえじ」を搭載しています。



「エニフナース」

◇OTC医薬品の薬局受取サービス

「e健康ショップ」

OTC医薬品を予約して、調剤薬局で受け取ることができるウェブサイトです。2011年に立ち上げました。指定した調剤薬局で薬剤師の適正な指導のもとにOTC医薬品を購入できます。健康食品や介護用品などのさまざまな健康関連商品も販売しています。

◇医療機関検索サイト

「病院なび」

患者さまが自分の症状にあった病院やクリニックを検索できるサイトです。2010年からは病院やクリニックのホームページを作成する「病院なびホームページサービス」も展開しています。

◇インターネット初診受付

「初診受付サービス」

「病院なび」などの医療機関検索サイトや各医療機関のホームページから初診の受付をすることができるインターネット上のサービスです。2012年にリリースしました。

これから新しいニーズにお応えしていきます

医療制度改革などにもない、顧客のみなさまの「困っていること」は変化していきます。わたしたちの目標は、常に新しいニーズに応えるべく、進化していくことです。これからも顧客のみなさまの立場に立って、システムを開発・提供し、最大限に活用していただくために最善を尽くします。

ジェネリック医薬品の製造・販売に取り組み、その安定供給に努めています

わたしたちはジェネリック医薬品の供給体制をよりよいものにするために、ジェネリック医薬品の製造販売事業を展開しています。独自の品質検査や工夫をこらしたパッケージ開発などの特色をご紹介します。

「自信を持って品質の高い医薬品を提供したい」が原点です

増え続ける国民医療費を抑制するために、ジェネリック医薬品のさらなる使用拡大が求められています。国は2020年9月までにジェネリック医薬品の数量シェアを80%にすると定めており、2018年9月時点で72.6%に達しています。

しかし、ジェネリック医薬品が普及する一方で、あらたな混乱や不安が生まれています。同じ成分の薬に対して数十社のメーカーがジェネリック医薬品を発売することがあるため、医師や薬剤師のみなさまからは「どれを選べばよいか判断に迷う」という声をよく聞きます。また、製造量が少なく安定供給されなかったり、発売されたものの数年で発売中止になったりすることもあり、調剤薬局にとっては仕入れや在庫管理がむずかしいという声もあがっています。販売される製品は厚生労働省の品質基準をクリアしており、品質は向上しているとはいえ、患者さまのあいだには品質に対する不安も根強く残っています。

こうした混乱や不安があるなかで、医薬品卸売事業を営むわたしたちも何かお役に立ちたい。自信をもって品質の高いジェネリック医薬品を安定供給したいと考えようになりました。さまざまな検討を重ねた結果、2016年11月にジェネリック医薬品の製造・販売を行う共創未来ファーマ(株)を発足しました。順調に製品数を増やしており、2019年3月には73成分156品目に達する予定です。

高品質の医薬品を供給するために厳しい検査を課しています

厚生労働省の基準をクリアした薬のなかでも、有効成分が体に吸収されていく度合いや安定性の数値にはばらつきが出ます。共創未来ファーマ(株)は、東京都品川区の自社工場内にある品質管理棟に精度の高い検査機器を導入し、厳しい基準を自らに課して、品質の向上に取り組んでいます。

「KMPパッケージ」で薬剤師の負担を軽減しています

KMPとは、KYOSOMIRAI PHARMAの略で、パッケージ(個装箱)に当社ならではの工夫をほどこしています(次ページ右下の写真参照)。箱の表面にさまざまな情報を記載して、中を開けなくても必要なことがわかるようにしています。こうした工夫は、卸売事業を通して医療機関のみなさまのニーズを把握している当社グループならではの強みといえます。

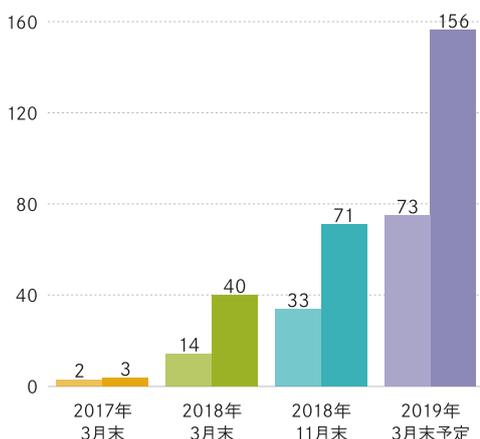
環境負荷の低減に取り組み、「ISO14001」を取得しています

工場では、製造過程でなるべく環境に負荷をかけないように心がけています。汚染物質をそのまま排出しないのはもちろんのこと、あらゆる面で省エネやリサイクルに取り

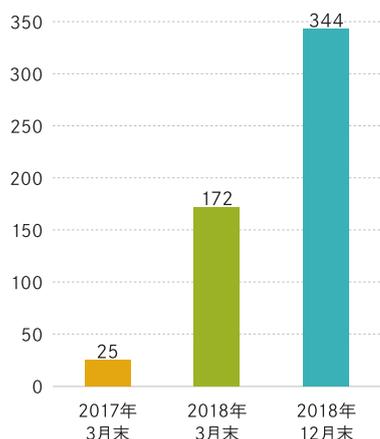


「ISO14001」更新の査察を受ける

製品数 左：成分数 右：品目数



採用病院数(200床以上) 院内採用施設のみ



共創未来ファーマ(株)の品川工場

組んでいます。やみくもに実行するだけでなく、実際に効果が出ているかどうかの点検に力を入れており、定期的に会議を開いてデータをチェックしています。環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証も取得しています。

市場のニーズを把握して安定供給を続けていきます

医薬品を提供するときはそれに付随した情報も医療機関へお伝えする必要があります。それはジェネリック医薬品であっても同じです。わたしたちの卸売事業のMSは、全国の病院やクリニック、調剤薬局を日々訪問して、医薬品についての新しい情報をお伝えしています。指導せん(患者さま向け説明

資料)を欲しいとリクエストされたときなどもすぐに担当部署にフィードバックします。グループ内に卸売事業と医薬品製造販売事業を持つ「製販一体型ビジネスモデル」ならではのスピーディな対応が可能です。

また、卸売事業と調剤薬局事業を持つことで、「いつどのくらいの数量が必要とされるか」という市場のニーズもつかみやすく、長期間にわたる安定供給が可能となります。これらの点が高く評価されて、2018年12月までに200床以上の病院の344施設において共創未来ファーマ(株)の製品が採用されています。これからも事業の拡大に向けてよりいっそう努力してまいります。

品質を高めるための設備と検査機器

天秤室



標準品や試薬の計量を行います。セミマイクロ天秤は0.00001g単位を測ることができます。

溶出試験機



有効成分が体内で溶けていくスピードをin vitro(試験管内)で調べます。

無菌試験用アイソレーター



無菌の環境を作り出します。医薬品の無菌試験に使用します。

「KMPパッケージ」の工夫



製品情報カード

ミシン目で切り離して薬剤棚の製品情報カード(製品名、QRコード)として使用することができます。



GS1コード

製品情報カードにGS1コード(流通のための国際的なコード)を印刷しています。

QRコード

QRコードを読み取ることで、最新の添付文書(医薬品の使用者や医師、薬剤師向けの製品情報を記載した書面)を確認することができます。



新バーコード

変動情報(製造番号や使用期限)や販売包装単位などを確認することができます。



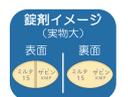
含量規格表示

他の含量規格も記載しています。この場合、1錠=30mgの錠剤も販売していることを示しています。



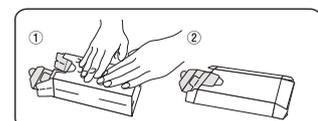
錠剤イメージ図

開封前に錠剤の概要を確認することができます。錠剤そのものには、片面ではなく両面に名称を入れて、なおかつ刻印ではなくプリントにすることで視認性を高めています。



クラッシュ機能

廃棄するときに、両手で上から押すと簡単に潰れます。



「全ては健康を願う人々のために」を掲げて、
CSR活動に取り組んでいます

「環境」「患者さま」「顧客」「社員」「地域社会」「株主」。
6つの領域でCSR活動を進めています。
2017年度の活動成果を領域別にご報告いたします。

CSR活動は「グループスローガン」と 「中期経営計画」に基づいて進めています

東邦ホールディングスは2009年4月、東邦薬品(株)のコーポレートスローガンを発展的に継承しました。

「全ては健康を願う人々のために」

このグループスローガンは、東邦ホールディングスのすべての事業活動がめざすべき目標です。

さらに、中期経営計画「全ては健康を願う人々のために」を実行してまいりました。医療を取りまく環境の急速な変化に対応しながら、医薬品流通のさらなる効率化をはかることを目的に策定されました。

CSR活動は、グループスローガンと中期経営計画に基づいて、「ひとりひとりのエコアクト」をCSRスローガンに掲げて進めています。

CSRスローガン
ひとりひとりの
エコアクト



CSR活動の
6つの重点領域

グループ理念

グループスローガン 全ては健康を願う人々のために

経営理念

わたしたちは社会・顧客と共生し、
独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、
世界の人々の医療と健康に貢献します

価値観 5つの「信頼と共感」

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| 1) 患者さまとの信頼と共感 | 常に患者さまを第一に考え、その満足度を高めるべく行動します |
| 2) 顧客との信頼と共感 | 顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします |
| 3) 社員との信頼と共感 | 社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします |
| 4) 社会との信頼と共感 | 法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します |
| 5) 株主との信頼と共感 | 企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます |

経営ビジョン

- 1) 独創的な顧客価値創造によるコーポレートブランドの確立
- 2) ネットワーク型グループ経営の推進による強く柔軟な企業体質の確立
- 3) 人間起点経営(人間主義)とエンパワーメント(権限委譲)の実践によるハイタッチな営業力の創出
- 4) 選択と集中による経営効率の追求、コスト削減の推進、事業構造の革新、キャッシュフロー重視の経営
- 5) 企業価値の向上と適時適切な情報開示
- 6) 内外の法令及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を実践



価値観
5つの「信頼と共感」

① 環境のために

社員ひとりひとりが自覚を持って、 エコアクトに取り組んでいます

環境保全は現代社会の大きな課題であり、
企業も積極的に力を尽くすことを求められています。
社員各自ができることから、CO₂排出抑制や省エネルギーに取り組んでいます。

データを収集し、問題点を抽出して、 環境負荷の低減化に取り組んでいます

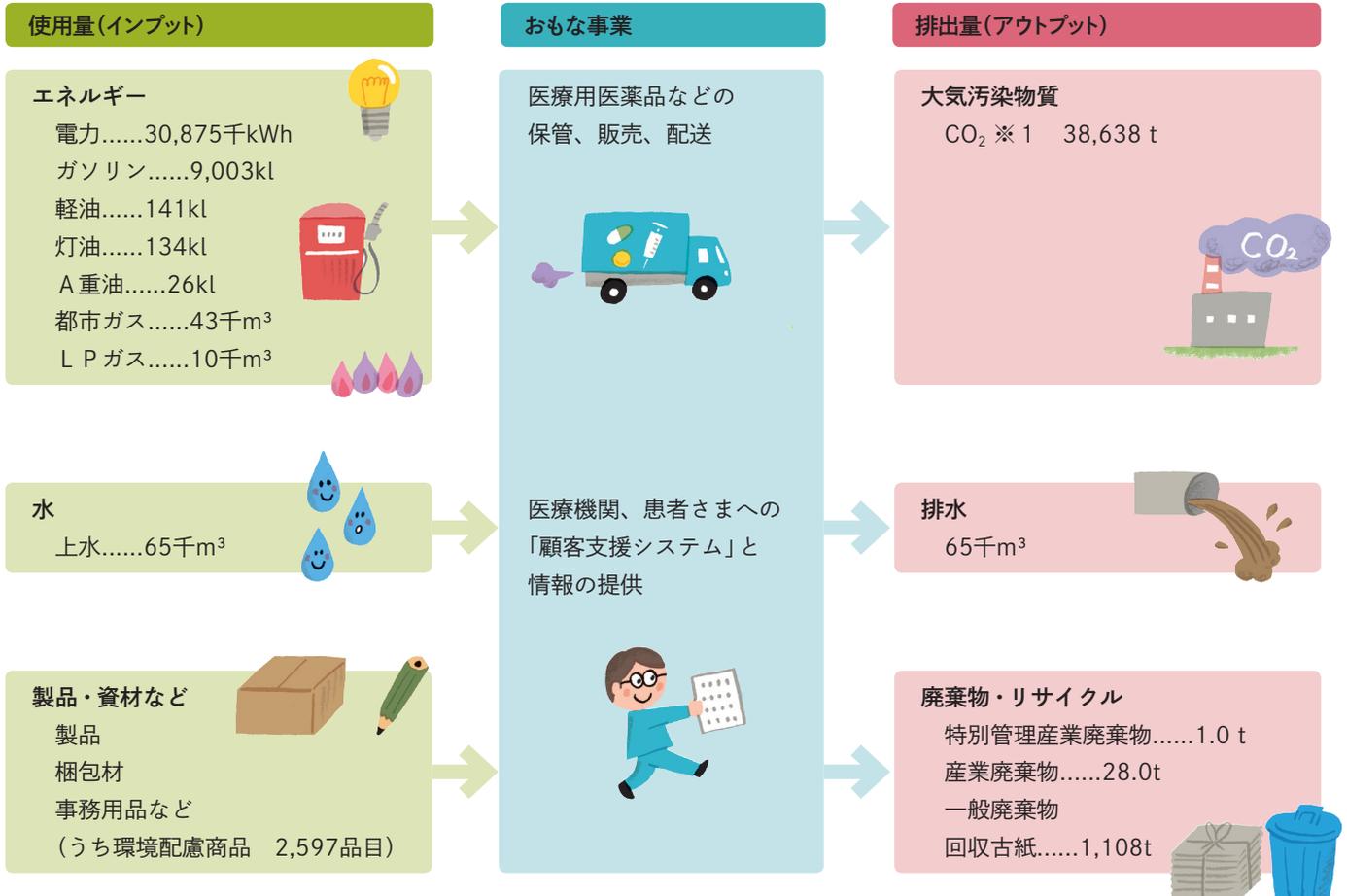
「ひとりひとりのエコアクト」を社員全員で実践します

東邦ホールディングスでは、環境問題を現代社会の緊急課題ととらえ、環境負荷低減化の取り組みを強化しています。大規模な製造施設を持たない当社は、製造業や大規模小売店と異なり、新型機械の導入や店舗改装によって省エネルギー化をはかることは困難です。TBCのような大型物流センター

にしても、稼働後に頻繁な設備の入れ替えを要する施設ではありません。また、多数の営業所についても、建て替えや設備入れ替えの機会はほとんどありません。

一方でわたしたちには、地域密着型という強みがあります。当社における省エネルギー活動の軸は、社員ひとりひとりが環境に対する問題意識を高め、身近なところから活動を積み重ねていくことです。省エネルギー化への意識を高め、社員への啓蒙活動などを通して環境保全活動に努めています。

東邦ホールディングスのマテリアルフロー(2017年度)



※1 CO₂排出量の算定にあたっては、地球温暖化対策推進法に基づく排出係数を用いています

マテリアルフローを継続して把握しています

東邦ホールディングスは、事業活動を通してさまざまなエネルギーや水資源、製品、資材を使い(インプット)、その結果としてCO₂や汚水、廃棄物を排出しています(アウトプット)。この流れを「マテリアルフロー」(p15)といます。環境負荷低減への取り組みを効果的に進めるためにマテリアルフローを継続的に把握しています。

データを「見える化」しています

東邦ホールディングスでは、2009年度よりイントラネット上で稼働する独自のシステム「Econos(エコノス)」を導入し、環境にかかわるデータを収集しています(※2)。

Econosでは、化石由来エネルギーのほかに、水道使用量や産業廃棄物もデータ化しています。

※2 Econosを導入したグループ会社：東邦ホールディングス(株)、東邦薬品(株)、(株)セイエル、(株)幸耀、九州東邦(株)、沖縄東邦(株)、(株)東邦システムサービス、ファーマクラスター(株)

エネルギーと廃棄物の削減を通して環境保全に取り組んでいます

使用エネルギーの95%以上が電力とガソリンです

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)が使用したエネルギーは、電力とガソリンで占められています。ガソリンが増加したのは、2017年4月から経営統合によって関西支社の車両台数が増加したのが原因です。今後は、各種エネルギーを効率よく使っていくための車両の導入や設備の見直しを検討してまいります。

電力使用量の削減に努めています

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)の2017年度における電力使用量は、前年比で3.0%増加しました。内

訳は本社3.6%減、TBC1.4%減、その他8.9%増です。「その他」とは営業部や営業所などの建物を指します。

「その他」の電力使用量が増加したのは関西支社の建物が集計に加わったことによります。物流センターは、広大な空間をカバーする空調器具と照明器具を有し、大型のマテリアルハンドリング機器も多数使用するため、電力使用量全体の48.2%を占めますが、LED照明への転換および空調機器などの見直しを実施して、使用量削減をはかっています。とくに空調機器の見直しによる効果は大きく、従業員の省エネ意識の高さと相まって省エネ効果が持続しています。

太陽光発電による電力を活用しています

東邦薬品(株)の群馬営業部は、建物の屋上にソーラーパネルを設置して太陽光発電を行っています。2010年3月に運用を開始して以来、年平均4万8,000kWhを発電して、倉庫棟と事務棟の空調設備や照明に利用しています。2017年度の年間発電量は若干減少していますが、定期点検と修繕によって機能を回復しました。

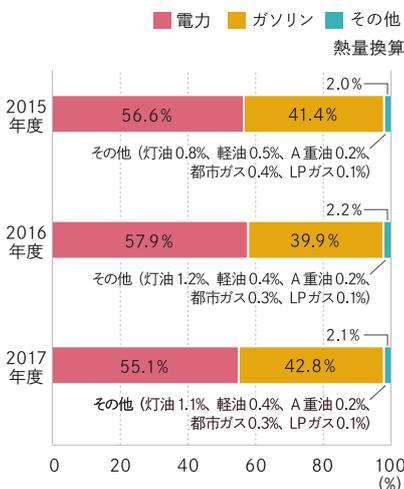
環境配慮型車両への転換に努めています

ガソリンと軽油はおもに営業車両の燃料として使用されています。東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)では、低公害・低燃費の環境配慮型車両への転換に努めてきました。両社における2017年度の国土交通省認定の低排出ガス車(☆☆☆☆=有害物質75%低減レベル)の占める割合は72.4%です。いわゆるエコカー(ハイブリッド車など)は、環境配慮型車両のうち、2.2%です。

水の節約も進めています

わたしたちの事業活動における水の用途は、トイレなどの生活用水のほか、環境美化目的(清掃、植物への水やり)、

エネルギー使用比率



電力使用量



太陽光発電による発電量



東邦薬品(株)群馬営業部の発電量を集計。他施設(TBCや事業所)の「屋根貸し」による発電量は集計対象外です。

飲料、一部施設の加湿機能付き空調に限られています。製造業のように上水と下水の量が大幅に異なることはありません。

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)の2017年度の水道使用量は3.5%減少しました。

廃棄物の削減に取り組みます

産業廃棄物とは、事業活動にともなう排出物のうち、廃棄物処理法で規定されたものです。そのうち、爆発性、毒性、感染性などの点で人の健康または生活環境にかかわる被害を生ずるおそれがある産業廃棄物は、「特別管理産業廃棄物」として、とくに厳しく管理することが求められています。

Econos導入各社においては、廃棄物のうち産業廃棄物が94.4%を占め、残りが特別管理産業廃棄物です。2017年度は産業廃棄物総量が前年比26.1%増加しました。今後、よりいっそう削減に努めます。またTBCや事業所においては、古紙回収(医薬品の段ボール箱などの有価物化)に意欲的に取り組んでいます。2017年度は1,108 tでした。

環境配慮商品を大切に使います

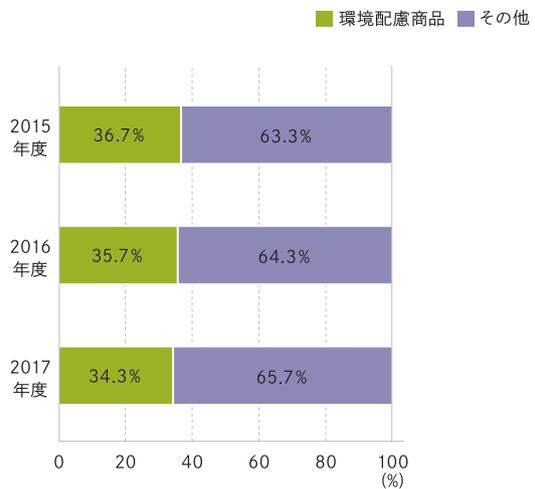
東邦ホールディングスでは、事務用品などの消耗品について「カウネット」を利用し、グリーン購入法適用商品や環境負荷の低い商品を積極的に購入しています。グリーン購入法とは、環境負荷の低い物品の需要を喚起することを目的に制定された法律です。環境負荷が低いと認められた商品には「グリーン購入法」のマークがついています。2014年度以降環境配慮商品の購入数量比率は減少傾向にあり、2017年度も34.3%です。全社的なコスト削減活動によって、消耗品の購入数量が減少した結果ですが、一方では、環境負荷の低い消耗品を大切に使い続ける傾向も見られます。なお、東邦薬品(株)とグループ会社では、情報端末「ENIF」を活用して、カウネットの環境配慮商品を手軽に購入する仕組みを医療機

関向けに提供しています。

クールビズ、ウォームビズを行い地球温暖化対策に寄与しています

2017年度も、東邦ホールディングス(株)と東邦薬品(株)を中心にグループ各社にも呼びかけ、クールビズ(5～10月)とウォームビズ(12～3月)を展開しました。

カウネット購入数量構成比

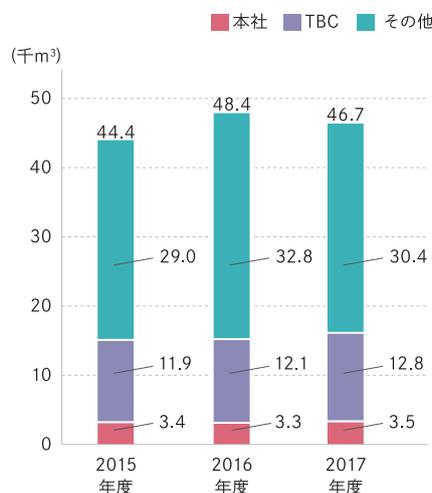


東邦ホールディングス(株)、東邦薬品(株)、九州東邦(株)、ファーマクラスター(株)、(株)東邦システムサービス、オーファントラストジャパン(株)、(株)ユース

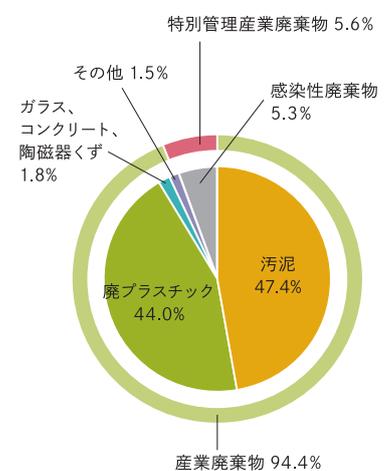
環境配慮型車両の導入比率



水道使用量



産業廃棄物種類別排出量(2017年度)



2 患者さまのために

みなさまの健康をサポートできるように、日々サービスを進化させています

病院探しを手助けする「病院ナビ」、初診の申し込みができる「初診受付サービス」、診療時間を予約できる「診療予約システム」、OTC医薬品などを予約購入できる「e健康ショップ」、お薬相談や栄養相談を実施する「健康フェア」などをご紹介します。

「病院ナビ」と「病院ナビホームページサービス」で病院探しをお手伝いします

「病院ナビ」は、患者さまが自分の症状にあった病院やクリニックを検索できるサイトで、月間1,000万人以上がアクセスしています。医療機関の住所や電話番号、診療時間などのほか、医師の専門分野、対応可能なおな疾患と治療法、診察可能な病気の種類、受診しやすい時間帯など、MSが収集した当社独自の詳しい情報が掲載され、患者さまが安心して病院を訪れることができます。

なお、患者さまが知りたい情報は各医療機関のホームページにも掲載されていなければなりません。そこで、2010年から医療機関のホームページを作成する「病院ナビホームページサービス」を展開しています。

「初診受付サービス」では「事前問診」が好評です

「初診受付サービス」は、「病院ナビ」や各医療機関のホームページから24時間いつでも簡単に初診の受付ができるサービスです。2012年2月に開設され、2015年1月からは「事前問診」の機能が追加されています。どのような症状か、いつごろから続いているか、薬や食べ物アレルギーはあるかなどについての詳しい情報を患者さまにしていただくと、その情報がFAXやメールなどで医療機関に届きます。医療機関はいつどんな症状の患者さまが来院するかを事前に把握できるので、診察の準備を整えて、より質の高い診療を行うことができます。2015年秋からは2回目以降の受診でも、「初診受付サービス」と同様の簡単な手順でインターネット受付を利用できるようにしました。近年は、人間ドックを受ける方が増えており、2016年10月からは人間ドックや健診の予約をできるようにしました。

今後もみなさまの受診の手助けになるよう、「病院ナビホームページサービス」と「初診受付サービス」の普及に力を入れていきます。2018年からは、ファーマクラスター（株）の調剤薬局の管理薬剤師やエリア責任者が、グループのMSと協力して、病院やクリニックに積極的に提案しています。「病院ナビホームページサービス」は、2018年12月末時点で、2,174軒の医療機関と契約しています。「初診受付サービス」は、2018年12月末の時点で全国1万95軒の医療機関と

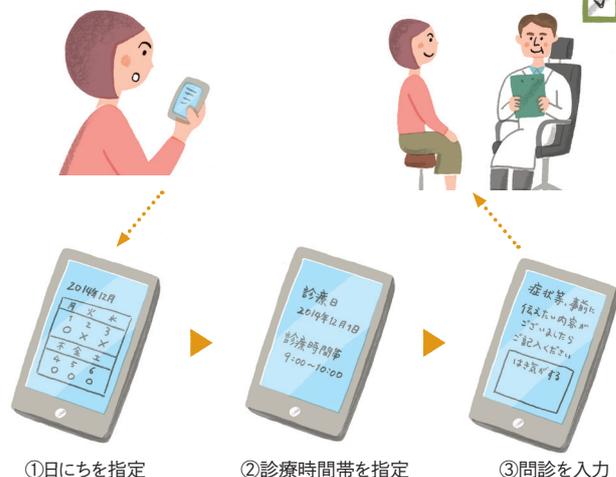
契約しています。サービスを利用する患者さまは日々増加しており、1か月の受付数は5万人を超えています。

「診療予約システム」もますます進化させています

1995年、東邦薬品（株）は24時間いつでも診療時間を予約できる診療予約システム「LXMATE（エルエックスメイト）」を開発し、グループ会社とともにその普及に取り組んできました。2000年には後継機として「LXMATE HeLios（エルエックスメイト・ヘリオス）」を発売。さらにインターネットの普及を受けて、2007年にはインターネット専用の診療予約システム「SELENE（セレネ）」を、2011年には「LXMATE HeLiosインターネット簡易版」をスタートしました。これらのシステムを導入すれば、患者さまの待ち時間は大幅に短縮されます。院内や待合室での滞在時間が短くなるので、院内感染のリスクが軽減され、駐車場の混雑も緩和されます。

「初診受付サービス」の流れ

- 1 体調不良を感じたときに、自分の症状に合った医療機関を探します。
- 3 事前に症状を伝えておけば、患者さまは不安を軽減でき、医師もスムーズな診察が行えます。



- 2 画面の案内に沿って入力していけば、簡単に初診の受付ができます。「口頭では言いにくい症状でも画面入力なら伝えやすい」と好評です。

「e健康ショップ」でOTC医薬品などを予約・購入できるようにしています

東邦ホールディングスは、2011年1月にウェブサイト「e健康ショップ」を立ち上げ、「おくすり予約システム」をスタートさせました。これは、ウェブサイト上でOTC医薬品を予約し、患者さまの指定した調剤薬局（「e健康ショップ」の加盟薬局）で購入して受け取るサービスです。

OTC医薬品は種類が多く、店頭と並ぶ商品のごく一部です。薬局が薬を取り寄せようとしても納品までに時間がかかるという問題もありました。「e健康ショップ」では、当社の物流システムを利用することで、医薬品1個の予約でも3日程度で指定薬局に薬をお届けしています。2014年8月からは自宅配送サービスもスタートさせました。体調が悪くて調剤薬局に出かけられないという方に好評です。

ただし、要指導医薬品、第一類医薬品と指定第二類医薬品については自宅配送を行っていません。服用のリスクも高く、薬局で薬剤師が患者さまと対面して販売することが大切だからです。さらに、調剤薬局は地域住民のみなさまが気軽に健康相談できる拠点でもあります。頻繁に足を運んでいただくことによって、ひとりでも多くの方々の健康に貢献したいと考えています。

「e健康ショップ」では、OTC医薬品のほかにも、介護用品や健康食品、ヘルスケア用品、日用品など、健康にまつわるさまざまな商品を取り扱っています。2018年12月末時点で合計2万品目に達しています。加盟薬局は2018年12月末時点で1万3,956軒です。町を歩いていてひと目でわかるように、加盟薬局には「e健康ショップ」のステッカーが貼られています（ウェブサイトでも加盟薬局を検索できます）。

各地の調剤薬局で「健康フェア」を開催しています

近年、調剤薬局は地域のみなさまの健康維持を手助けする「健康サポート薬局」としての役割が求められています。

（株）ファーマみらいの各調剤薬局（全371店舗）は、2016年から原則として年に1回「健康フェア」を開催しています。このイベントを始めたのは、処方せんを持っていないときでも気軽に調剤薬局を訪れて、セルフメディケーションのために薬局と薬剤師を活用してほしいと考えたからです。

店舗内や地域の健康イベントにブースを出して、薬剤師がお薬相談を、管理栄養士が栄養相談を実施するほか、さまざまな機器を用いて健康測定を行っています。健康測定では「血管年齢測定」「骨量チェック」「肌年齢測定」が人気です。測定の結果に合わせて、食事のアドバイスやサプリメントの提案もしています。多いところでは2日間で250人が訪れます。参加者からは「日頃気になっていることを測定



店舗内で開かれた「健康フェア」

できる」「去年すすめられた健康食品を気に入っていまも食べ続けている」などの声をいただいています。薬剤師による商品説明や、商品を活かした管理栄養士による食事のアドバイスが高く評価されています。

これからも「健康フェア」や日々の業務を通して、親しみやすい調剤薬局になれるように努力してまいります。

「けんこうサポートサービス」で最適な情報を提供しています

（株）ファーマみらいは、2018年7月から調剤薬局を訪れる患者さま向けに「けんこうサポートサービス」を始めました。これは、患者さまひとりひとりの調剤・問診データを活用して、LINE配信やタブレット端末を通して、その人に合わせた情報を提供するサービスです。LINE配信は、薬局していないときでも患者さまの健康をサポートできないかと考えて開発しました。長期処方薬を服用中の方には「あと1週間で薬がなくなります」とLINEでお知らせします。「この地域でインフルエンザが流行し始めました」などと注意をうながすこともできます。タブレット端末では、ある疾患の方が来局したときに、その疾患向けのサブリメントや健康食品の説明動画を流すなどして、最適な情報を提供しています。2019年4月までにファーマみらいの店舗に導入する予定です。



LINEのメッセージ画面

調剤薬局に「キャッシュレス決済」を普及させています

「持ち合わせがないときにキャッシュレス決済したい」という患者さまからのニーズに応えるべく、子会社のアルファリア（株）は、2014年4月から調剤薬局に向けてクレジットカードと電子マネーの決済サービスを提供しています。2018年12月末までに約1,900軒の調剤薬局に導入されています。



キャッシュレス決済を導入していることを示すステッカー

「ENIファーマシー」は薬局での待ち時間を短縮します

東邦薬品（株）およびグループ会社は、医療機関に処方せん送信システム「ENIファーマシー」を提案しています。患者さまが、病院などから受け取った処方せんを調剤薬局にFAX送信すると、調剤薬局ではあらかじめ調剤の準備ができるため、患者さまの待ち時間が短縮されます。2018年12月末までに41都道府県、413施設に導入されています。

3 顧客のために

医療におけるさまざまな業務を支援するシステムを開発・提案しています

音声入力で電子薬歴を作成できる「ENIFvoice SP+A」と「ENIFvoice Core」、医薬品の自動発注ができる「ENIF本部」、物販を支援するPOSレジ「Core-POS」、医療材料を分割販売する「ENIFme」などをご紹介します。

「ENIFvoice SP+A」と「ENIFvoice Core」が作業効率を改善します

音声入力によって薬歴と服薬指導の質の向上に寄与しています

薬剤師には、薬の調剤のほかに、服薬指導と薬歴の作成という重要な業務があります。薬歴とは、患者さまの体調の経過や服薬指導の内容、服薬による副作用の有無などを記録したもので、この記録が次の適切な服薬指導につながります。薬歴の作成に時間がかかると、服薬指導に費やせる時間が短くなり、そのぶん薬歴に記載する情報も少なくなります。

わたしたちはこの悪循環を防ぐために、服薬指導をしながら薬歴の作成を進められるようなシステムの開発を模索してきました。そして2009年6月に音声認識による薬歴作成支援システム「ENIFvoice (エニフボイス)」をリリースしました。マイクに向かって話すと音声が入力されるので、すばやく正確に薬歴を記録することができます。

翌年5月には後継機種「ENIFvoice SP (エスピー)」を、2017年には電子薬歴を一体化した「ENIFvoice SP+A (プラスエー)」をリリースしました。増加している薬剤師の訪問業務に対応するためにも、薬歴や音声認識辞書のデータをクラウド化しています。いつもと違うパソコンや他の店舗で作業するときも、レベルアップした状態の音声認識を使用できます。クラウド化によって、各薬剤師や各店舗だけでなく、チェーン店全体を支援できるようになりました。

「ENIFvoice SP+A」を導入したチェーン店のデータによると、1秒間に音声入力した文字数は平均で6.5文字に達します。これはキーボード入力の3倍です。記載される情報の量が増えて、より具体的かつ詳細に書かれるようになりました。

「ENIFvoice」シリーズは、全国の調剤薬局と52の薬学系大学(教材として)で、2018年12月末時点で1万338台が導入されています。

レセコンと一体化した「ENIFvoice Core」を新発売しました

2018年には「ENIFvoice SP+A」を搭載したレセプトコンピュータ「ENIFvoice Core (コア)」を新発売し、11月末までに196軒に導入されています。電子薬歴とレセコンを音声認識で操作できるので、効率よく作業することができます。さらにクラウド型なので、同じ法人のチェーン店であればどの

店舗でも瞬時に薬歴情報を閲覧することができます。患者さまは、出張先や旅行先でも、かかりつけの調剤薬局のときと同じように質の高い服薬指導を受けられます。いまのところ個人情報の管理の問題もあり、ほかの法人や医療機関との間で薬歴情報の共有は認められていませんが、患者さまの利便性を考えると、徐々に共有が認められていくことが予想されます。情報共有のインフラとして医療業界全体を支援していきます。

「ENIFvoice Core」が普及したときのメリット



「ENIF本部」の自動発注機能が頻回配送を減らして薬剤師の業務を改善します

「ENIF本部」(2013年リリース)は、調剤薬局チェーンの本部が売上や在庫を一元管理できるクラウド型本部システムです。2018年に医薬品を自動発注する機能を付加しました。過去の処方データをもとに自動的に発注されるので、薬剤師は発注する手間を省けます。また、処方予測によってまとまった量を発注するので、結果として頻回配送が減り、薬が届くたびに行っている検品、入庫、棚入れの回数も減らせます。

作業の効率上がるため、そのぶん薬歴作成や服薬指導に時間を費やすことができます。薬剤師からは「発注し忘れを気にせずにすむようになったので、患者さまへの対応を優先できるようになった」という声が届いています。2018年11月末時点で(株)ファーマみらいの317店で利用されており、納品が週1回に減った店が32%、週2回に減った店が26%と、目に見えて効果が現われています。欠品が起こることが心配されましたが、適正な在庫量を持つことによってむしろ減少しました。

自動発注の導入による業務改善



POSレジの「Core-POS」で調剤薬局の物販を支援しています

地域医療の充実が求められるなかで、調剤薬局と薬剤師は、「かかりつけ薬剤師・薬局」および「健康サポート薬局」になることを期待されています。「健康サポート薬局」の役割のひとつに、OTC医薬品や健康食品の販売があります。その際、レジをレセプトコンピュータと連動させて調剤の会計も同時にできないと、業務がきわめて煩雑になってしまいます。この課題を解決するのが、レセコン連動型POSレジの「Core-POS(コアポス)」です。

OTC医薬品をスムーズに販売できるように、OTC医薬品の添付文書を印刷する機能もあります。要指導医薬品と第一類医薬品の販売時には警告メッセージが表示されます。「ENIF本部」との連動も可能です。日ごとの締め作業をすると、データが本社に自動的に送信されるので、本社で物販データと調剤データを一元的に管理することができます。キャッシュドロー（現金用引き出し）の上にタブレット端末を載せたコンパクト設計なので、設置しやすいのもメリットです。2018年9月からグループの調剤薬局に導入しています。

「ENIFme」と「エニフナース」を通じて、多職種間の連携を手助けしています

「ENIFme」によって医療材料を1個口から購入できます

「かかりつけ薬剤師・薬局」の要件のひとつに、「患者さまのご自宅に向いて医薬品や医療材料を提供すること」がありますが、これまで医療材料(点滴用チューブや創傷被覆

材、注射器など)は大きな包装での流通が一般的で、医療機関では保管場所のスペースの問題もあり、多種類の医療材料を常時揃えておくことは困難でした。「ENIFme(エニフミー)」(2012年リリース)に登録すれば、「ENIF」で医療材料のバーコードを読み取るだけで、医療材料を1包装単位の1個口からでも簡単に購入できます。「ENIFme」を導入している施設は2018年11月末時点で1万2,448軒です。

音声入力によって訪問看護師の業務をサポートします

訪問看護師のみなさまが報告書や記録書を作成する負担を少しでも軽減できればとの思いから、モバイル端末で音声入力を使って簡単に訪問看護記録を作成できる「エニフナース」を開発し、2016年4月にリリースしました。

「訪問看護記録」というアプリを使うと、いつでも、どこでも、音声入力ですぐに訪問看護記録を作成できます。訪問看護ステーションに戻ってから手書きのメモを見ながらパソコンで入力するの比べると、大幅な時間の短縮になり、記録の量と質も向上します。2018年からは「アルバム」機能を追加しました。患者さまの薬の写真などを撮影して、スタッフ間で共有できるので、「朝の会議の時間短縮につながっている」という評価をいただいています。

静岡県看護協会の訪問看護ステーションに導入されているほか、着実に導入先は増えています。

在宅医療に携わる多職種のみなさまをつないでいます

在宅医の協力のもとに医療材料についての研修会も全国で実施しています。薬剤師だけでなく、医師や訪問看護師、ケアマネージャーが参加するようになり、在宅医療に携わる多職種の方たちの交流の場にもなっています。「ENIFme」は、開発当初から単なる医療材料分割販売システムではなく、多職種連携のプラットフォームをめざしていました。MSは訪問看護ステーションへ積極的に訪問し、「エニフナース」を提案しています。MSが各医療拠点の特徴をほかの拠点に伝えれば、拠点同士が連携しやすくなります。これからも多職種の方々をつなげてまいります。

「健康サポート薬局」をめざす薬剤師のために研修を実施しています

調剤薬局で働く薬剤師や管理栄養士の知識向上とスキルアップをサポートするため、わたしたちは2015年2月に一般社団法人薬局共創未来人材育成機構を設立しました。

地域に密着した「健康サポート薬局」になる要件のひとつに「所定の研修を修了した薬剤師が常駐する」があります。当機構が行う「健康サポート薬局」の研修プログラムは、厚労省が指定する第三者機関日本薬学会から適合と判定されました。「技能習得型研修(集合研修)」を8時間、「知識習得型研修(eラーニング)」を22時間修了すると研修修了証が発行されます。集合研修は2018年12月末までに全国各地で約55回行い、これまでに1,009人に修了証を発行しています。

4 社員のために

福利厚生や研修の制度を整えて、 いきいきと働ける職場をつくっています

社員が健康でやりがいをもって働ける職場環境をつくることは、人々の健康に寄与する企業の当然の責務です。再雇用や福利厚生、研修の取り組みについてご報告します。

人物特性を重視した雇用に 努めています

2018年3月末時点の東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)の従業員総数は4,901人です。2017年4月には2社合同で47人を新たに採用しました。性別や国籍、年齢にかかわらず、それぞれの特性を重視して選考し、かたよりのない人員構成になるように努めています。

女性が働きやすい職場環境を整えています

2016年4月に女性活躍推進法が施行されたことを受けて、東邦薬品(株)は2019年3月までの「行動計画」を策定し、厚生労働省に提出しました。同計画では「職種区分ごとの業務を見直し、雇用環境の整備を行う」「管理職に占める女性の割合を4.0%にする」という2つの目標を立てて、その実現に取り組んでいます(後者は2016年度に4.1%となり、目標達成)。

経験と能力のある社員を定年後も再雇用しています

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)は2006年から、定年後も継続勤務を希望する社員を「キャリアスタッ

フ」の呼称で再雇用し、2017年度の再雇用率は93.9%となっています。

障がい者雇用を推進しています

2018年4月から障がい者法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられました。東邦薬品(株)では2017年度は前年の2.07%から2.09%に向上しました。今後も取り組みを強化します。

働きやすい環境をつくるために 福利厚生制度を整備しています

「TBC札幌」の施設内に「みらい保育園」を開設し、2016年10月1日から運営しています。



「みらい保育園」

キャリアに合わせた研修を通して 力のある人材を育成しています

新入社員のための研修を実施しています

新入社員に対する研修を下記の2つに分けて実施しています。2017年度は医薬品卸売事業、調剤薬局事業、情報処理

雇用に関する基本情報

制度		2015年度	2016年度	2017年度
従業員数(人)		4,186	4,176	4,901
従業員数の内訳(人)	正社員	3,118	3,003	3,354
	嘱託	279	308	432
	契約社員	439	541	657
	臨時※	350	324	458
正社員の男女の内訳(人)	男性	2,418	2,325	2,618
	女性	700	678	736
役職の男女の内訳(人)	男性	829	814	905
	女性	30	35	40
平均勤続年数(年)		16.3	17.3	16.1

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)
※パートタイマーとアルバイト

再雇用制度の利用者数

項目	2015年度	2016年度	2017年度
定年到来者(人)	89	105	115
再雇用制度利用者(人)	76	101	108

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)

障がい者雇用率

項目	2015年度	2016年度	2017年度
障がい者雇用率(%)	2.02	2.07	2.09

東邦薬品(株)

事業の各グループ会社の134人が受講しました。

- 新入社員研修(4月に13日間)
会社の事業展開や「顧客支援システム」の操作理解、ビジネスマナーや医薬品業界の基礎知識など
- eラーニング(10月～翌2月)
社内eラーニングシステムにて、
疾病や業務遂行に必要な基礎知識
や安全管理など



新入社員研修

が参加しました。

交通事故講習を実施し、安全運転への意識を高めています

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)では、社員の社用車による交通事故ゼロをめざし、全社会議において、営業所単位の事故件数や事故原因を報告し、事故の防止を呼びかけるとともに、各営業所で交通安全運転講習を実施しています。営業車にはグループのステッカーを貼付して、ドライバーの安全運転および運転マナーの意識向上に努めています。さらに、若年層の運転技量不足や車離れにかんがみ、新入社員研修時に教習所での「コメンタリー教習」を実施しているほか、新入社員の車両をはじめ、各営業所の車両に順次「エコサム(安全運転エコドライブツール)」を装着して運転技量の向上をはかっています。

顧客支援に重点を置いたMTP研修も実施しています

東邦薬品(株)とグループ会社は、顧客のニーズに対して「顧客支援システム」を提案・発案し、成果を出せる社員を育てるために、「MTP(Medical Total Planner)研修」を実施しています。受講者が実際に「顧客支援システム」に触れ、使用方法や顧客への提案方法について学びます。

MTP研修は1クール3泊4日を3クール実施します。2017年度は64人が修了しました。MTP研修を修了した社員は、さらなるスキルアップをめざして、「Senior MTP研修」を受けることができます。2017年度は25人が修了しました。

2018年度からは両研修の内容を変更しました。MTP研修の前に「MTP選抜研修」を開催し、その受講者が両研修のファシリテーター(進行役)となって、ディスカッション中心の研修をしています。

人事評価制度を整備しています

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)は、業績、能力、勤務態度などの評価基準を職位ごとに設定し、イントラネット上のシステムで人事評価を行っています。

アメリカの医療業界を学ぶセミナーを開催しています

東邦ホールディングスでは、医療先進国であるアメリカの薬局経営について学ぶ「USセミナー」を開催しています。2017年度は、11月に8日間実施し、東邦薬品(株)から15名

社員の心の健康を保つため ストレスチェックを実施しています

従業員のメンタルヘルスを維持し、過重労働を未然に防ぐために、2018年12月末までにグループ5社(4,780人)においてストレスチェックを実施しました。ストレスチェックの結果を労働環境のさらなる改善につなげていきます。

おもな福利厚生制度と取得実績(2018年3月末)

制度	内容	2015年度	2016年度	2017年度
育児休業制度(人)	父母ともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達するまでの間に1年間の休業を取得できる(パパママ育休プラス)	29	30	37
育児短時間勤務制度(人)	復職後、子が3歳に達するまでの勤務時間を5時間45分から6時間の範囲内に短縮できる	15	17	12
介護休業制度および介護休暇制度(人)	要介護状態の家族を持つ場合、年間93日までの休業を取得できるほか、年5日までの休暇を取得できる	0	2	3
介護短時間制度(人)	復職後1日2時間以内での短縮勤務を選択できる	1	0	0
リフレッシュ休暇および奨励金付与制度(人)	勤続年数10年、20年、30年、35年の対象者に休暇と奨励金を付与	353	268	274
在宅勤務制度(人)	特定の業務を効率的、集中的に遂行するために、一定期間自宅での業務従事を認める	0	1	0
フレックスタイム勤務制度(人)	業務の都合により、フレックスタイムによる勤務を選択できる	0	1	0
年金相談(人)	社会保険労務士による面談方式の個別年金相談を実施	43	34	43
健康相談(回)	月1回、産業医による健康相談を実施	12	24	24
栄養相談(回)	管理栄養士による栄養相談を実施	2	2	2

東邦ホールディングス(株)および東邦薬品(株)

5 地域社会のために

わたしたちの暮らす町をよりよくするために、 さまざまな活動を行っています

わたしたちは、全国各地の事業所を通じて、地域社会に根ざした活動を行っています。認知症の人とそのご家族へのサポート活動のほか、スポーツやイベントを通じた支援などをご紹介します。

「認知症サポーター」を養成して 認知症の人々の支援をしています

東邦ホールディングスは、2009年から厚生労働省の「認知症サポーターキャラバン」に参加しています。認知症サポーターキャラバンは全国キャラバン・メイト連絡協議会が運営し、自治体や企業などと協同で認知症サポーター養成講座の講師「キャラバン・メイト」を育成しています。認知症サポーター養成講座を受講すると「認知症サポーター」として認定されます。東邦ホールディングス全体では2018年3月末時点でのべ3,416人が講座を受講し、認知症サポーターとして認定されました。講座で身につけた知識に基づいて業務に取り組むほか、職場を離れたときもひとりひとりが地域住民の一員として、認知症の人およびそのご家族と積極的に接していくことを心がけています。

調剤薬局で「みらいカフェ（認知症カフェ）」を 開催しています

東邦薬品（株）の管理栄養士チームと（株）ファーマみらいの共創未来 古河南薬局（茨城県古河市）は、2016年に古河市役所と協力して薬局店舗で認知症サポーター養成講座を開催しました。認知症の人とご家族への支援の輪をさらに広げるために、同店舗にて毎月「みらいカフェ」という名称で認知症カフェを開催しています。

認知症の人とご家族だけでなく、認知症サポーターや地域の人にも気兼ねなく参加できるように、飲み物とお菓子を薬局で用意しています。嚥下困難な患者さまでも食べやすい「や



共創未来 古河南薬局での「みらいカフェ」

わらか食」の食材を使ったお菓子を管理栄養士が手作りするときもあり、参加者に喜ばれています。薬剤師や各分野の認定看護師、地域包括支援センターのスタッフが講話をし、管理栄養士が栄養相談会をするほか、認知症の人といっしょに脳トレをしたり、告知用のポスターを手作りしたりして、楽しい時間を過ごしていただいています。今後、他の薬局でも「みらいカフェ」を開催していけるように努力してまいります。

「どこシル伝言板」によって 認知症の人を見守っています

東邦ホールディングス（株）の地域医療連携室では、身元不明者保護情報共有サービスの「どこシル伝言板」を、2016年から各自治体に向けて展開しています。

開発のきっかけは、認知症の高齢者が行方不明となり、身元不明のまま亡くなってしまった事故でした。「すぐにご家族に連絡がとれていれば……」という思いから、QRコードを利用した情報共有サービスを思い立ちました。

認知症の人の服や杖に貼られたQRコードのラベルシールを発見者がスマートフォンで読み取るだけで、すぐにご家族と自治体の担当者に第一報のメールが届きます。発見者が「発見場所」「現在の居場所」などを入力すると第二報が届きます。発見者の画面には、あらかじめご家族が登録した「保護時に注意すべきこと」も表示されます。「“おじいさん”と話しかけると怒りやすくなるので、“先生”と話しかけてください」など対応の仕方を載せておけるので、ご本人



（左上）服に貼られたQRコード付きラベルシール。（左下）QRコードの左には自治体名が印刷される。（右）千葉市のホームページで公開されているパンフレット

も発見者も落ち着いて会話をすることができます。この表示は、災害時にも力を発揮します。「〇〇を毎食後に服用しています」などと薬の名称を書いたり、「人工透析をしているので、水をたくさん飲ませないで」などと健康上の注意事項を書いたりしておけば、福祉避難所でその人を保護した医療関係者が適切な行動をとることができます。災害発生時に通信回線が混雑して電話がつながりにくい状況でも、比較的つながりやすいインターネットを活用していることも大きな利点です。

サービス設計上の大きな特長は、ご本人もご家族も発見者も氏名や住所などの情報を登録・入力する必要がないため、個人情報保護の観点から安心・低コストで管理・運用することができる点です。自治体から高く評価され、2018年11月までに千葉県と広島市という政令指定都市を含む52市町(16都府県)で導入されています。前年に比べて約3倍に増えました。認知症の人がますます増えることが予想されるなか、今後も普及に力を尽くします。

募金型飲料自販機を通して寄付を行っています

東邦ホールディングスは、1996年から認定NPO法人「ジャパン・カインドネス協会」が運営する募金型飲料自販機を導入しています。募金型自販機で飲料を買うと、購入金額のなかから1円と飲料メーカーから1円の合計2円が社会福祉団体などに寄付される仕組みです。自販機のボタンを指で押すことから、「ゆび募金」とも呼ばれています。

また、東邦ホールディングスの自販機総数は、2018年3月末時点で364台ですが、そのうちの204台が災害時にはお金を入れずに使用できる災害対応自販機です。

エコキャップ回収活動に参加し、その輪を広げています

東邦ホールディングスは、グループ会社、事業所、部署ごとにエコキャップ回収活動に取り組んでいます。2017年度は、本社、物流センター、営業所などからペットボトルのキャップを2万5,058個回収し、特定非営利活動法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」に提供しました。キャップは再資源化され、その売上が発展途上国の子どもたちへのワクチン購入費として活用されます(約29人分のワクチン購入費に相当)。

上記以外のグループ内の事業所から回収された6,460個のキャップは、小学校などの各種団体へ寄付されました。

「スフィーダ世田谷FC」のオフィシャルパートナーとして地域活動を進めています

東邦ホールディングスの母体である東邦薬品(株)は、1948年に東京都世田谷区で創業しました。以来、この地に

本社を置き、世田谷区内でさまざまな地域活動に積極的に取り組んできました。2013年からは世田谷をホームタウンとする女子サッカークラブ「スフィーダ世田谷FC」のオフィシャルパートナーとして支援をスタートしました。

「スフィーダ世田谷FC」は2001年4月に「サッカーに対し熱く純粋な想いを持った女性へ最適な環境を提供すること」を目的として設立され、スポーツ活動を通じて地域社会へ参加し、良好なコミュニティを築くことをめざしています。これからも「スフィーダ世田谷FC」とともに、地域振興に貢献していきます。



「スフィーダ世田谷FC」

大学生へインターンシップの場を提供しています

東邦ホールディングスは、大学生に対して医薬品卸売事業部門と調剤薬局部門でインターンシップを実施しています。医薬品卸売事業部門では、2017年度は文系・理系の学生18名、薬学部の学生13名が参加しました。調剤薬局部門では、2017年度は300名の学生が参加しました。



医薬品分割業務を見学するインターンの学生たち

演劇イベントへの協賛を通して高校生の文化活動を支援しています

東邦ホールディングスは、世田谷パブリックシアターが実施する舞台芸術普及プログラム「未来の舞台人を創る」に協賛しています。2017年度の「未来の舞台人を創る」のプログラムには、37校の高校から137名の生徒を割引料金で招待しました。

チャリティープロジェクトに協賛して障がい者の就労などに協力しています

わたしたちは「世田谷アートタウン」のイベント「フラッグリサイクルプロジェクト」に協賛しています。毎年、期間中に世田谷区の街灯路に社名などを記したフラッグ(旗)が掲げられますが、障がい者のみなさまの就労につながるように、世田谷区の福祉作業所に委託して、フラッグをエコバッグやトートバッグ、文房具入れにリサイクルしています。

6 株主のために

企業としてさらに成長していけるように、 経営体制の強化に努めています

わたしたちは、株主や投資家のみなさまの期待と信頼に応える企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンス体制とリスク管理体制の強化に取り組んでいます。健全な経営を続けていくためのさまざまな方策をご紹介します。

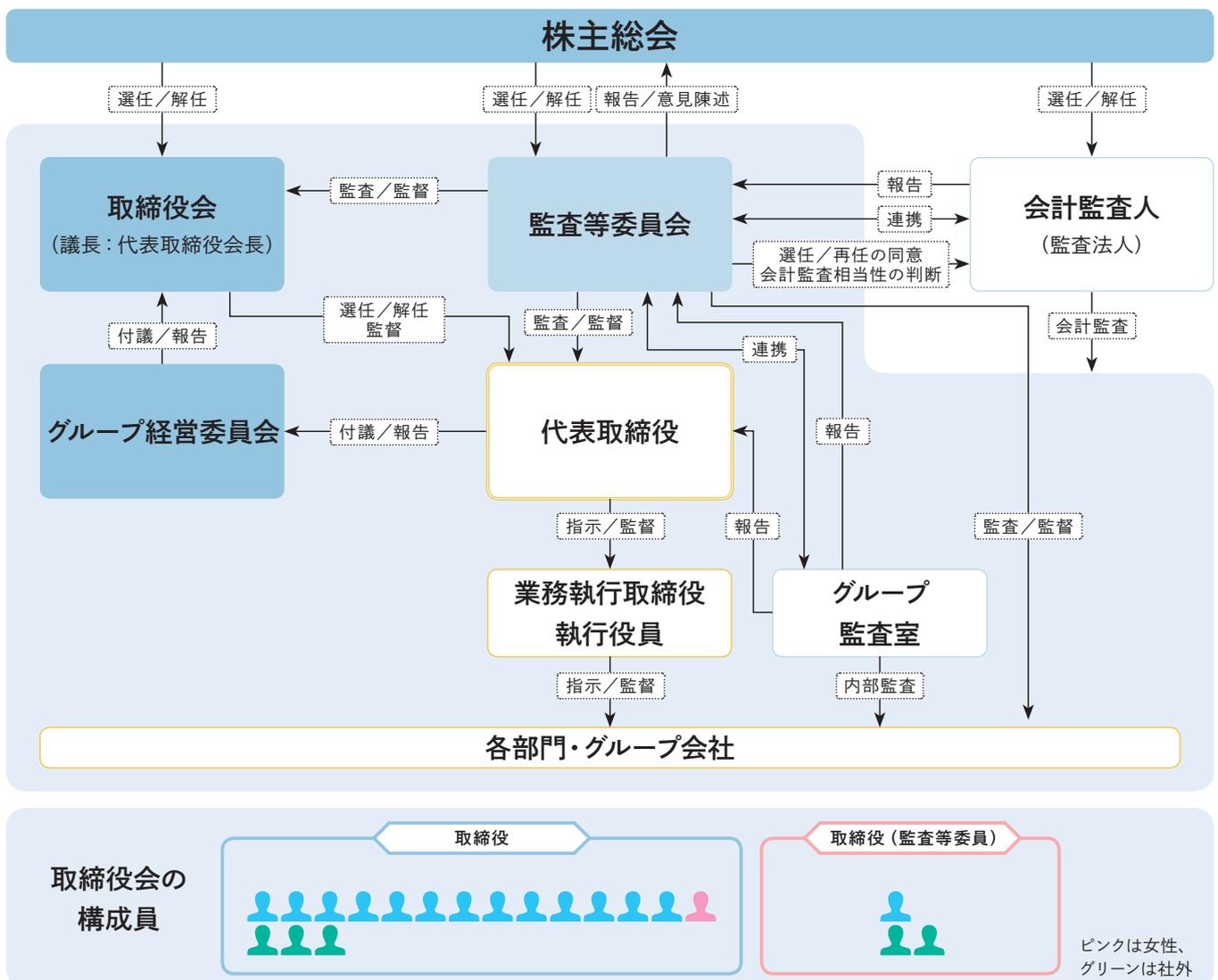
さらなるコーポレート・ガバナンスの 充実に取り組んでいます

東邦ホールディングス(株)は、経営活動の透明性と健全性を維持し、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、経営に関する監査や監督の強化をはかるため、コーポレート・ガバナンス(企業の経営を管理・統制する仕組み)の充実に取り組んでいます。

取締役会では、経営上の意思決定および業務執行の監督を行っています。機動的な経営体制を構築するため、ならびに責任や評価を明確にするため、取締役の任期は1年としています。監査等委員の取締役は2年です。

取締役は20名で構成されています(2018年6月)。女性取締役は1名。社外取締役は5名です。女性の視点からの意見を尊重し、さらに社外取締役を増やすことで業務執行に対す

東邦ホールディングス(株)の業務執行体制、経営監視体制および内部統制の関連図



る監督や監視体制をいっそう強化するとともに、外部有識者の意見を経営に反映できるようにしています。

取締役会での意思決定をスムーズに進めるために、取締役会に提出される議案は、月に2回開催されるグループ経営委員会で事前に審議されます。グループ経営委員会は、東邦ホールディングス(株)、東邦薬品(株)およびファーマクラスター(株)の取締役・執行役員などで構成されています。

取締役会での意思決定プロセスについては、監査等委員である取締役3名(うち社外2名)が監査・監督し、議案内容の適法性を吟味するとともに、経営の透明性も確保しています。さらに、グループ監査室(グループ会社の監査を行う)や会計監査人(会計監査を行う)と定期的に情報共有や意見交換を行って、さらなる監査体制の強化に取り組んでいます。

なお、わたしたちもグループでは、東京証券取引所が2018年6月に改訂したコーポレート・ガバナンス・コードにのっとりコーポレート・ガバナンス報告書を作成し、東京証券取引所に提出するとともにホームページに掲載しています。

倫理綱領を全社員に配付し、法令や社会規範を周知しています

東邦ホールディングスは、2011年に「共創未来グループ倫理綱領」を制定し、法令や社会規範を遵守し、企業としての社会的責任を果たすべく努めています。2017年には、調剤薬局事業や医薬品製造販売事業の拡大を考慮に入れた改定版を配付しました。

この倫理綱領は、グループスローガンや経営理念に基づき、全社員の業務活動における行動指針を定めたものです。また、医薬品医療機器等法、薬剤師法、独占禁止法、景品表示法とそれに基づく医療用医薬品卸売業公正競争規約などを遵守するためのポイントも解説しています。この倫理綱領を全社員(契約社員、派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含む)に配付し、さらに各事業所に常備して業務委託先のスタッフにも周知を徹底しています。

リスクを回避するためにリスク管理委員会を設置しています

東邦ホールディングスは、「リスク管理基本規程」に基づき、コンプライアンス(法令の遵守と企業倫理の確立)を推

進するとともに、経営に重大な影響をおよぼすリスクを回避するため、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。前述の「共創未来グループ倫理綱領」も同委員会において制定されました。実務現場のリスクを見逃さないために、委員会は当社グループの各部署の代表者16名で構成されています。さらに、テーマごとに数名のワーキングチームを設け、現場の声を反映させた実効性のあるリスク管理体制の構築をめざしています。

新入社員および中途入社社員にコンプライアンス研修を実施しています

新入社員および中途入社社員にコンプライアンスの重要性を認識させるために、入社時の研修の必須項目として、コンプライアンス研修を実施しています。

適時・適切に情報を開示してIR活動に取り組んでいます

東邦ホールディングス(株)は、金融商品取引法などの関連法令や証券取引所規則を遵守し、公平かつ適時・適切に企業情報を開示するなど、IR活動(Investor Relations: 投資家向け広報)に積極的に取り組んでいます。第2四半期(中間)決算と本決算後には、決算発表とあわせて記者会見を行い、機関投資家・証券アナリストなどを対象にした決算説明会を実施しています。また、当社ウェブサイトにおいて決算説明会の資料を公開するほか、音声による配信サービスも行っています。少人数のsmallミーティングや個別ミーティングにも積極的に取り組んでいます。海外の機関投資家向けには、開示文書や決算説明会資料の英訳をウェブサイトに掲示するほか、経営トップが諸外国に赴いて機関投資家との対話を実施しています。2017年度は、アメリカで実施しました。

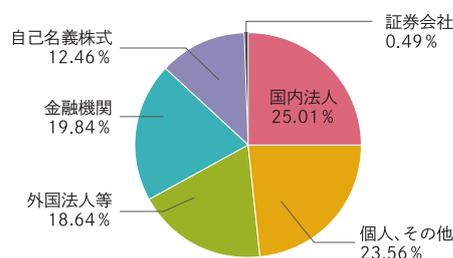
株を1単元以上保有する株主へ株主優待品を贈呈しています

東邦ホールディングス(株)では、毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有する株主へ、株主優待品を贈呈しています。



「共創未来グループ倫理綱領」

所有者別株主分布状況(2018年3月末)





全ては健康を願う人々のために

 共創未来

 東邦ホールディングス株式会社

本社 〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1 TEL.03-3419-7811(代表)

CSR報告書のお問い合わせ

丸の内オフィス(広報・IR室 CSR課)

〒100-6613 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 13F TEL.03-6838-2830

<http://www.tohohd.co.jp/>



本報告書は、環境に配慮し、FSC®認証紙を使用し、植物油のインキを使って「水なし印刷」で印刷しています。